

投資信託説明書
(交付目論見書)使用開始日
2025年12月16日

ハイブリッド・インカムオープン

追加型投信／海外／債券

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- **ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。**なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■ 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年6回 (隔月)	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	なし

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧頂けます。

＜委託会社の情報＞

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2025年10月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：70兆9842億円（2025年9月30日現在）

この目論見書により行なうハイブリッド・インカムオープンの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年6月16日に関東財務局長に提出しており、2025年6月17日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ハイブリッド・インカムオープン 信託終了（繰上償還）について

「ハイブリッド・インカムオープン」（以下、「当ファンド」といいます。）につきましては、下記の通り信託終了（繰上償還）の手続きを実施する予定です。

記

当ファンドは、投資信託約款において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、異議申立手続きをもって、受託者と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させることができると規定しています。

現状、当ファンドの受益権の口数が30億口を下回る状態が継続し、今後、このような口数の状態と運用資産額が継続した場合、本来の運用目標を達成することが困難になっていくと判断されることから、当ファンドの投資信託約款に基づき、信託を終了（繰上償還）することについて異議申立の手続きをとることいたしました。

信託終了（繰上償還）が成立した場合、当ファンドは2026年3月9日に信託を終了（繰上償還）します。

信託終了（繰上償還）が不成立となった場合、当ファンドは信託を終了（繰上償還）しません。

なお、2025年12月16日以降のお申込みにより取得された受益権および2025年12月15日以前のお申込みにより換金された受益権については、当ファンドの繰上償還に関する異議申立の権利はございません。

また、当該手続きの結果、2026年3月9日に信託を終了（繰上償還）する場合、2026年2月6日以降の取得のお申込み分より、受付を中止いたします。

野村アセットマネジメント株式会社



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

■ ファンドの特色

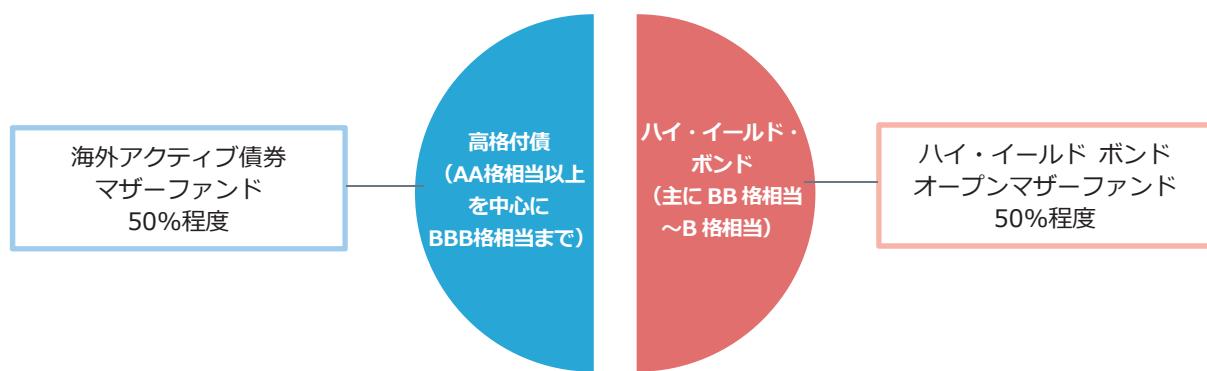
主要投資対象

日本を除く世界の高格付けの債券（高格付債）および米国の高利回りの事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「海外アクティブ債券マザーファンド」、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

投資方針

- 高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%：50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および売買益の獲得を目指します。
 - ◆「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資比率は50%：50%程度を基本とし、±10%程度の範囲内で運用を行ないます。
 - ◆各マザーファンドを通じて投資する債券の格付から計算されるポートフォリオの平均格付は、BBB以上に維持することを基本とします。



- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

- FTSE世界国債インデックス（除く日本）^{※1}およびICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index^{※2}を野村アセットマネジメントが円換算し、各々を50:50の割合で合成した指数（円ベース）をベンチマークとします。

※1 ファンドでは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が円換算した指数を用います。

※2 ファンドでは、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Indexをもとに、委託会社が円換算した指数を用います。

- 高格付債への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国[※]が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）の採用国とします。

◆ 投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

◆ カントリーアロケーション^{※1}、デュレーション^{※2}などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

※1 債券の発行国別の配分（カントリーアロケーション）の他、為替予約取引を活用することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。

※2 ポートフォリオのデュレーションは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

- ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

◆ 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

・ ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格相当の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券（BB格～B格相当の格付と判断される債券も含みます）に投資する場合もあります。

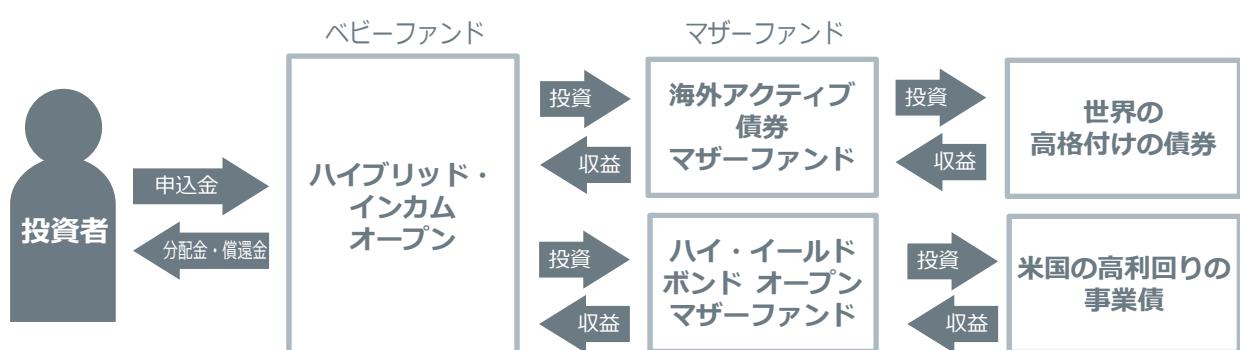
◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

・ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの実質投資割合は2.5%以内とします。

・ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの実質投資割合は7.5%以内とします。

・ 組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

運用の権限の委託

- 「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の公社債（含む短期金融商品）の運用の一部
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)
委託先所在地	英国 ロンドン市

- 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク (NCRAM社) に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の公社債（含む短期金融商品）の運用
委託先名称	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
委託先所在地	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市

主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブの利用	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

分配の方針

原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。



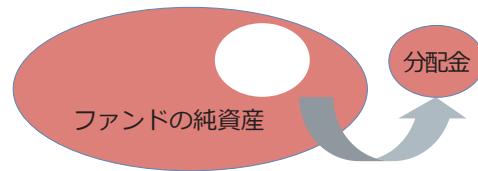
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



ファンドの目的・特色

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

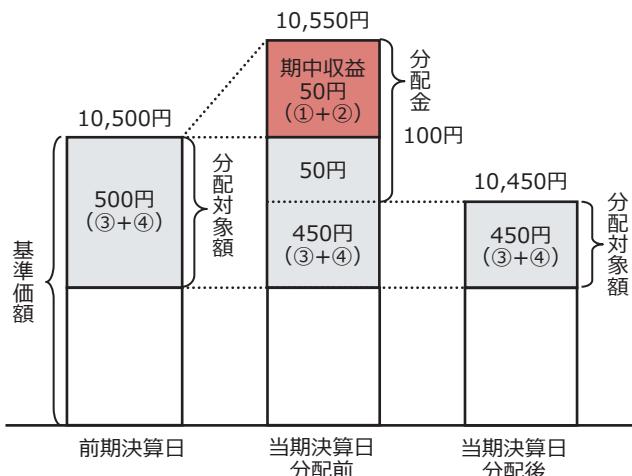


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

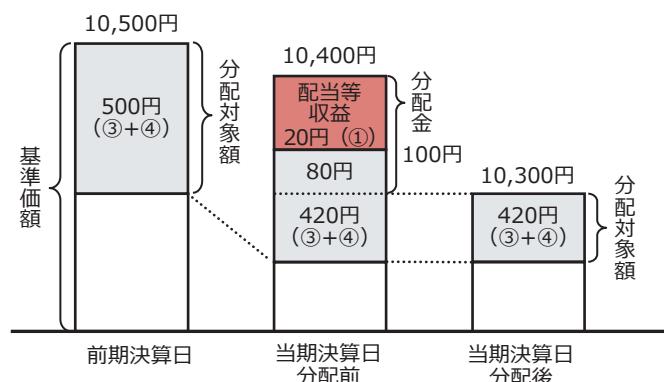
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



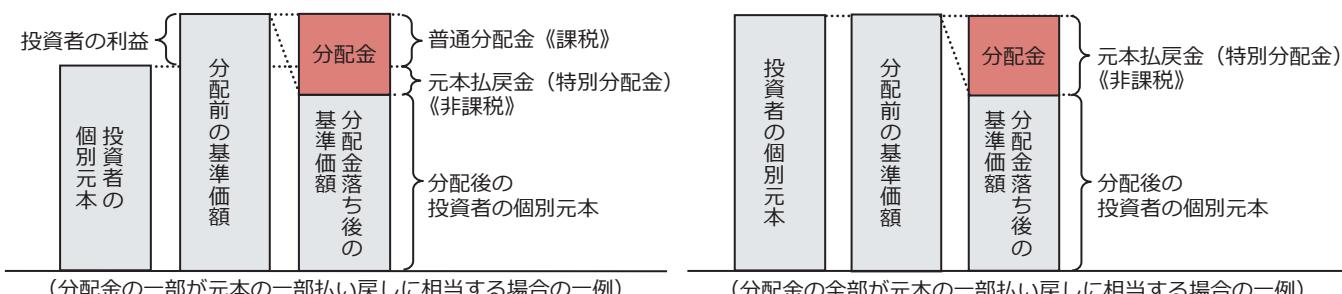
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けていますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行なっていますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。
為替変動リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ◆ ファンドのお取引に関しては、**金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません**。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドは2026年3月9日に信託を終了（繰上償還）することとなる場合、当該償還の日までの運用においては、委託会社の判断により、償還を念頭に組入れ資産の資金化を図ってまいります。この結果、主要投資対象への投資比率は低下していきます。
- また、信託を終了しないこととなる場合には、少額の運用資産額で運用を継続することが困難なため、当初予定していた商品性を維持することができない場合があります。



投資リスク

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考查および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

●パフォーマンスの考查

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考查（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

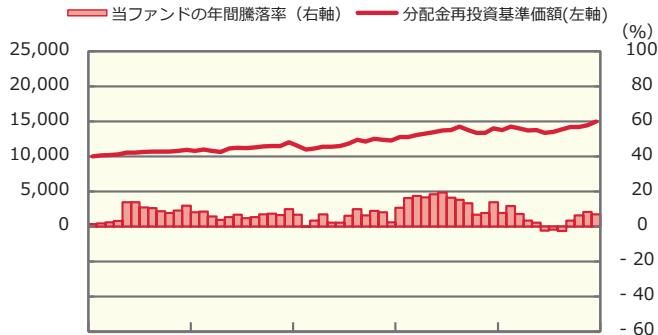
流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。



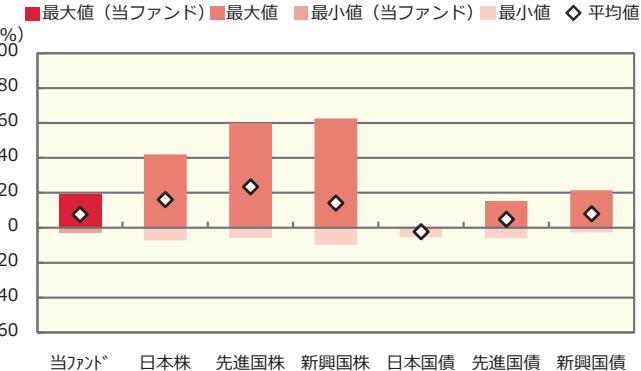
投資リスク

■ リスクの定量的比較 (2020年11月末～2025年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 2.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	7.6	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年11月末を10,000として指數化しております。

* 年間騰落率は、2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指數値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指數はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指數」とよびます）についてここに提供された情報は、指數のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指數に関連する何らかの商品の価値や段階を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJP. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指數スパンサー」）は、指數に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指數に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指數スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指數スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指數は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指數に付随する情報について保証するものではありません。指數は指數スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指數スパンサーに帰属します。

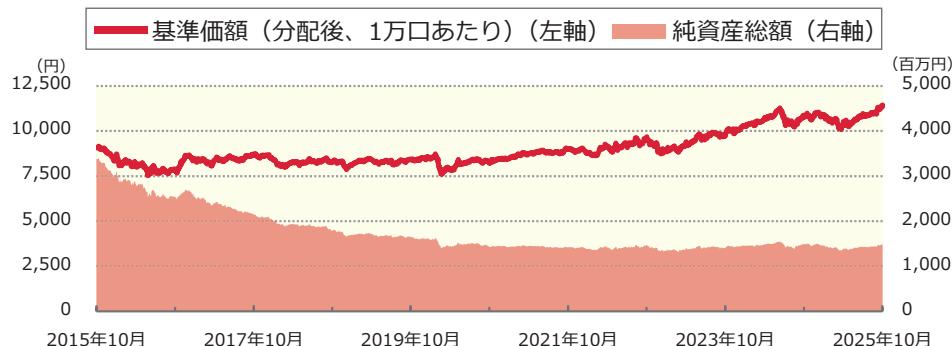
JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）



運用実績 (2025年10月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2025年9月	30	円
2025年7月	30	円
2025年5月	30	円
2025年3月	30	円
2025年1月	30	円
直近1年間累計	180	円
設定来累計	8,400	円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率(%)
海外アクティブ債券マザーファンド	49.6
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	50.1

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

・「海外アクティブ債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7
2	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7
3	EFSF	特殊債券	2.6
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.6
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5
6	US TREASURY N/B	国債証券	2.4
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.1
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.9
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.8
10	FRANCE (GOVT OF)	国債証券	1.2

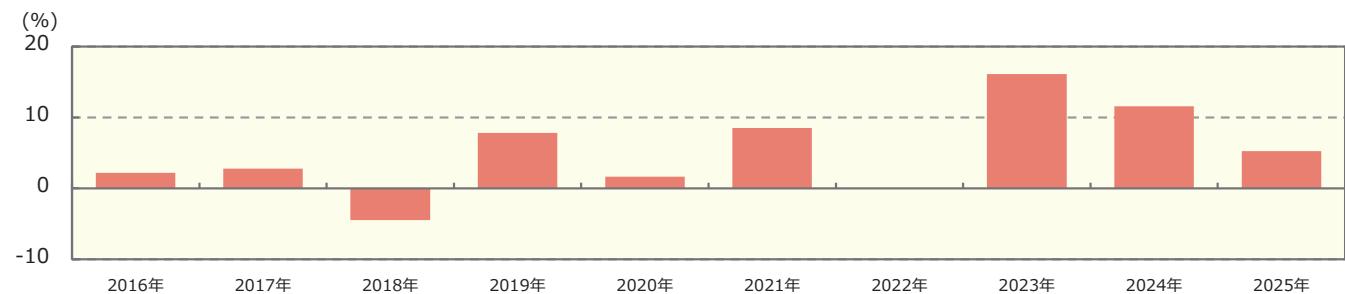
・「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PICARD MIDCO INC	社債券	0.4
2	TRANSDIGM INC	社債券	0.2
3	MOZART DEBT MERGER SUB	社債券	0.2
4	TRANSDIGM INC	社債券	0.2
5	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	社債券	0.2
6	IMOLA MERGER CORP	社債券	0.2
7	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	社債券	0.2
8	SNAP INC	社債券	0.2
9	1011778 BC / NEW RED FIN	社債券	0.2
10	TRANSDIGM INC	社債券	0.2



運用実績 (2025年10月31日現在)

■ 年間收益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間收益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの收益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	購入コース	購入単位
	一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位 (当初元本1口=1円) または 1万円以上1円単位
	自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位
(原則、購入後に購入コースの変更はできません。)		
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)	
購入代金	原則、購入申込日から起算して6営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	

換金単位	購入コース	換金単位
	一般コース	1万口単位、1口単位または1円単位
	自動けいぞく投資コース	1円単位または1口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。	

申込締切時間	原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を日のお申込み分とします。 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)
購入の申込期間	2025年6月17日から2026年2月5日まで
換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間	無期限 (2004年6月23日設定) 【信託の終了】 ファンドは2026年3月9日に信託を終了(繰上償還)する予定です。
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行ないます。(再投資可能)
信託金の限度額	4000億円
公告	原則、 https://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	5月、11月のファンドの決算時、償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 * 上記は2025年10月末現在の情報に基づくもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	ありません

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。

ファンドの純資産総額		500億円以下の部分	500億円超1000億円以下の部分	1000億円超の部分
信託報酬率		年1.375%（税抜年1.25%）		
支払先の配分（税抜） および役務の内容 （信託報酬）	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	年0.70%	年0.71%
	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等	年0.50%	年0.50%
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	年0.05%	年0.04%

【運用の委託先の報酬】

- 「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドが受ける報酬は、当該マザーファンドを投資対象とする投資信託の委託会社が受ける報酬から、信託報酬支払いのとき支払われるものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。
- 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用の委託先であるNCRAM社が受ける報酬は、当該マザーファンドを投資対象とする投資信託の委託会社が受ける報酬から、信託報酬支払いのとき支払われるものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 <ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 外貨建資産の保管等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドに関する租税等
------------	---



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2025年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報） ファンドの総経費率

（単位：%）

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	1.40	1.37	0.03

（2024年11月16日～2025年5月15日）

* 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

* 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

* 各比率は、年率換算した値です。

* マザーファンドが支払った費用を含みます。

* その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

* 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

* 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。